

Economic Indicators

発表日: 2019年12月27日(金)

景気動向指数(2019年11月)の予測

～リバウンドはみられず～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 新家 義貴 (Tel: 03-5221-4528)

10月の大幅低下からのリバウンドはみられず

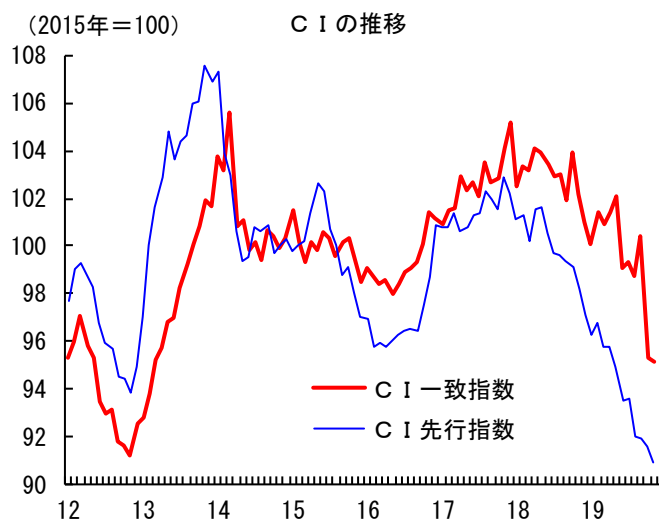
内閣府から1月10日に公表される2019年11月の景気動向指数では、C I一致指数を前月差▲0.2ポイントと予想する。9月に増税前の駆け込み需要の影響から前月差+1.7ポイントの高い伸びとなった後、10月は一転して駆け込みの反動や台風の影響から前月差▲5.1ポイントもの急低下となっていた。11月はそこからのリバウンドが期待されたが、結果は、小幅とはいえ更なるマイナスとなりそうだ。内訳では、小売業販売額や耐久消費財出荷指数がプラスの一方、投資財出荷指数や鉱工業生産指数がマイナス寄与となり、全体では小幅低下になると予想される。また、最近あまり注目されることがなくなった一致D Iについては、2ヵ月連続で「ゼロ」になる見込みである。

なお、10-11月平均のC I一致指数の水準は7-9月期を4.3ポイント下回る見込みである。前回増税直後である14年4-6月期は1-3月期と比べて▲3.6ポイントだったため、19年10-12月期は当時を超える落ち込み幅になりそうだ。今回の増税に際しては様々な対策が実施されていることから増税後の落ち込みは限定的との見方が事前には多かったが、現実には10-12月期の景気はかなりの落ち込みをみせたようだ。

基調判断は「悪化」で据え置き

内閣府によるC I一致指数の基調判断は「悪化」が予想される。8月分において、それまでの「下げ止まり」から「悪化」に下方修正されたが、9、10、11月とその判断が維持される見込みだ。3ヶ月後方移動平均前月差の値も2ヵ月連続で明確なマイナスになるとみられ、少なくとも12月までは「悪化」判断が継続する可能性が高い。

なお、20年1月以降になれば、3ヶ月後方移動平均前月差を計算する際の対象が、水準が極めて低い19年10月を含んでくることになるため¹、テクニカルに3ヶ月後方移動平均前月差の値がプラスになりやすくなる。今後の戻り方次第では、20年1～3月のどこかで基調判断が「下げ止まり」に上方修正される可能性もあるかもしれない。19年10-12月期の急低下の後の「下げ止まり」にどこまでの意味があるのかはさておき、注意は必要だろう。



(出所)内閣府「景気動向指数」

(注)直近の2019年11月は第一生命経済研究所による予測値

¹ たとえば20年1月であれば、19年11、12月、20年1月の平均と19年8、9、10月の平均を比較することになる。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。